

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年5月12日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
【会社名】	株式会社Waqoo
【英訳名】	Waqoo Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 裕基
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区上馬二丁目14番1号
【電話番号】	03-6805-4600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 近藤 成志
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区上馬二丁目14番1号
【電話番号】	03-6805-4600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 近藤 成志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第 2 四半期 累計期間	第18期 第 2 四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 2021年10月 1 日 至 2022年 3 月31日	自 2022年10月 1 日 至 2023年 3 月31日	自 2021年10月 1 日 至 2022年 9 月30日
売上高 (千円)	1,418,257	900,273	2,731,376
経常利益又は経常損失 () (千円)	33,031	216,054	21,640
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 () (千円)	38,200	211,143	57,156
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	-	211,143	57,156
純資産額 (千円)	758,990	953,676	742,533
総資産額 (千円)	1,750,711	1,631,079	1,563,162
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期 (当期) 純損失 () (円)	12.73	70.24	19.04
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	-	69.52	-
自己資本比率 (%)	43.3	58.5	47.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,016	365,385	168,547
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,000	8,500	175,850
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	19,998	106,650	129,166
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	1,025,678	1,173,460	906,224

回次	第17期 第 2 四半期 会計期間	第18期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 3 月31日	自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 3 月31日
1 株当たり四半期純利益 (円)	5.05	47.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、第17期第 2 四半期連結累計期間に代えて、第17期第 2 四半期累計期間について記載しております。
3. 第17期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
4. 第17期第 2 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、前連結会計年度の第4四半期より連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期連結累計期間との比較分析は実施しておりません。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に対する各種施策の効果もあり正常化に向け動き始めましたが、ウクライナ情勢の影響によるエネルギーや原材料価格の高騰、急激な円安の進行による物価上昇圧力等により、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような状況の下、当連結会計年度における当社グループの主な取り組みとしては、SBCメディカルグループとの業務提携を通じ、次の3つの成長戦略を軸にして、事業を推進しております。

新商品の共同開発および、当社既存商品の卸販売を実施
クリニック向け広告の運用受託
再生医療事業部の立ち上げ・拡大

当社の主力事業であるD2C事業におきましては、新規顧客の獲得単価の高騰により広告宣伝費を抑制した一方、既存顧客の継続率が想定よりも上回って推移いたしました。

また、メディカルサポート事業におきましては、全国の整形外科等に対して「血液由来加工（CPRP-FD）」の導入提案を積極的に展開してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は900,273千円、営業利益208,722千円、経常利益216,054千円、親会社株主に帰属する四半期純利益211,143千円となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

(D2C事業)

D2C事業につきましては、広告宣伝費の投下を抑制した一方、「HADA NATURE（肌ナチュール）」ブランドの主力商品であるクレンジングを中心に、既存顧客、いわゆるロイヤルカスタマーの継続率が想定よりも上回って推移いたしました。また、主力商品のクレンジングに続く同事業の第二の柱を育てるべく、新たな商品の開発に注力してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は859,294千円、セグメント利益は399,342千円となりました。

(メディカルサポート事業)

メディカルサポート事業につきましては、全国の整形外科等に対して「血液由来加工（CPRP-FD）」の導入提案・支援を積極的に展開し、提携医療機関数の拡大に努めてまいりました。また、当事業年度初めに設置した再生医療事業部の組織運営を強固にするべく人材の採用を積極的に進め、今後の再生医療事業領域における成長の基礎を固めるべく、様々な取り組みを推進してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は40,978千円、セグメント損失は2,140千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,414,752千円となり、前連結会計年度末に比べ71,223千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加267,235千円、売掛金の減少125,348千円、商品の減少42,612千円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は216,327千円となり、前連結会計年度末に比べ3,305千円の減少となりました。これは主に、減価償却による減少3,105千円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は482,233千円となり、前連結会計年度末に比べ72,744千円の減少となりました。これは主に、買掛金の増加15,864千円、1年内返済予定の長期借入金の減少36,169千円、未払法人税等の減少27,337千円、未払金の減少25,088千円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は195,170千円となり、前連結会計年度末に比べ70,481千円の減少となりました。これは、長期借入金の減少70,481千円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は953,676千円となり、前連結会計年度末に比べ211,143千円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益211,143千円を計上した結果、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より267,235千円増加し、1,173,460千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は365,385千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益216,054千円の計上、売上債権の減少114,808千円、棚卸資産の減少51,250千円、未払金の減少25,088千円、未払費用の減少11,214千円、法人税等の支払額24,809千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は8,500千円となりました。これは、償却債権の回収による収入8,500千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は106,650千円となりました。これは、長期借入金の返済による支出106,650千円があったことによるものです。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,800,000
計	10,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,006,178	3,006,178	東京証券取引所 (グロース)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	3,006,178	3,006,178		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年 2 月21日	-	3,006,178	522,064	50,000	514,064	50,000

(注) 2022年12月23日開催の第17期定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少について可決され、2023年 2 月21日付でその効力が発生し、資本金が522,064千円、資本準備金が514,064千円それぞれ減少しております。(資本金減資割合91.3%、資本準備金減資割合91.1%)

(5) 【大株主の状況】

2023年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
相川 佳之	神奈川県横浜市戸塚区	989,802	32.92
井上 裕基	東京都港区	473,502	15.75
株式会社M & M	東京都港区三田 2 丁目 3 - 34	301,456	10.02
福留 大士	東京都港区	111,200	3.69
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 3	85,600	2.84
株式会社オークファン	東京都品川区上大崎 2 - 13 - 30	55,450	1.84
SBI 4&5 投資事業有限責任組合	東京都港区六本木 1 丁目 6 番 1 号	54,056	1.79
株式会社セレス	東京都世田谷区用賀 4 丁目10 - 1	45,450	1.51
近藤 太香巳	東京都渋谷区	29,000	0.96
メリルリンチインターナショナル エクイティ デリバティブス (常任代理人 B o f A 証券株式 会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON UNIT ED KINGDOM (東京都中央区日本橋 1 丁目 4 - 1)	24,300	0.80
計	-	2,169,816	72.17

(注) 2023年 5 月 9 日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友 D S アセットマネジメント株式会社が2023年 4 月28日現在で以下の株式を保有している旨の記載がされているものの、当社として当第 2 四半期会計期間現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友 D S アセットマネ ジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17 番 1 号 虎ノ門ヒルズビジ ネスタワー26階	231,400	7.69

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,004,600	30,046	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,578		
発行済株式総数	3,006,178		
総株主の議決権		30,046	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報を記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年10月1日から2023年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人クレアによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次の通り交代しております。

第17期連結会計年度 EY 新日本有限責任監査法人

第18期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 監査法人クレア

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	906,224	1,173,460
売掛金	246,946	121,597
商品	137,944	95,332
原材料及び貯蔵品	13,365	10,351
その他	39,047	14,009
流動資産合計	1,343,528	1,414,752
固定資産		
有形固定資産	497	385
無形固定資産	13,826	10,832
投資その他の資産		
長期貸付金	200,000	200,000
その他	5,310	5,110
投資その他の資産合計	205,310	205,110
固定資産合計	219,633	216,327
資産合計	1,563,162	1,631,079
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,146	25,011
短期借入金	170,000	170,000
1年内返済予定の長期借入金	209,987	173,818
未払金	76,978	51,890
未払法人税等	32,247	4,909
その他	56,618	56,603
流動負債合計	554,977	482,233
固定負債		
長期借入金	265,651	195,170
固定負債合計	265,651	195,170
負債合計	820,628	677,403

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	572,064	50,000
資本剰余金	564,064	1,086,128
利益剰余金	393,652	182,508
株主資本合計	742,476	953,620
新株予約権	57	56
純資産合計	742,533	953,676
負債純資産合計	1,563,162	1,631,079

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 3 月31日)
売上高	900,273
売上原価	180,449
売上総利益	719,823
販売費及び一般管理費	511,100
営業利益	208,722
営業外収益	
受取利息	782
償却債権取立益	8,500
雑収入	173
営業外収益合計	9,456
営業外費用	
支払利息	1,649
租税公課	475
営業外費用合計	2,125
経常利益	216,054
税金等調整前四半期純利益	216,054
法人税、住民税及び事業税	4,910
法人税等合計	4,910
四半期純利益	211,143
親会社株主に帰属する四半期純利益	211,143

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	211,143
四半期包括利益	211,143
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	211,143

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2022年10月1日
至 2023年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	216,054
減価償却費	3,105
受取利息及び受取配当金	782
償却債権取立益	8,500
支払利息	1,649
売上債権の増減額（は増加）	114,808
棚卸資産の増減額（は増加）	51,250
仕入債務の増減額（は減少）	15,864
前払費用の増減額（は増加）	9,275
未払金の増減額（は減少）	25,088
未払費用の増減額（は減少）	11,214
未払法人税等の増減額（は減少）	6,940
未払又は未収消費税等の増減額（は減少）	30,266
その他	2,092
小計	391,840
利息及び配当金の受取額	4
利息の支払額	1,649
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	24,809
営業活動によるキャッシュ・フロー	365,385
投資活動によるキャッシュ・フロー	
償却債権の回収による収入	8,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	106,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	106,650
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	267,235
現金及び現金同等物の期首残高	906,224
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,173,460

【注記事項】

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(資本金及び資本準備金の額の減少(「その他資本剰余金」の増加))

当社は、2022年11月25日開催の取締役会において、2022年12月23日開催の第17期定時株主総会に資本金及び資本準備金の額の減少について付議することを決議し、同定時株主総会で承認可決されました。

1. 資本金の額及び資本準備金の額の減少の目的

資本金及び資本準備金の額を減少し、その減少額を「その他資本剰余金」へ振り替えることで、今後の当社の資本政策の柔軟性、機動性を向上させることを目的とするものであります。

2. 資本金の額の減少の内容

会社法第447条第1項及び会社法第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えました。

(1) 減少する資本金の額

資本金の額572,064千円のうち、522,064千円を減少し、50,000千円といたしました。

(2) 資本金の額の減少の方法

会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を上記のとおりに行った上で、減少する資本金の額全額をその他資本剰余金に振り替えております。

3. 資本準備金の額の減少の内容

(1) 減少する資本準備金の額

資本準備金の額564,064千円のうち、514,064千円を減少し、50,000千円といたしました。

(2) 資本準備金の額の減少の方法

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額の減少を上記のとおりに行った上で、減少する資本準備金の額全額をその他資本剰余金に振り替えております。

4. 資本金及び資本準備金の額の減少の日程

(1)	取締役会決議日	2022年11月25日
(2)	株主総会決議日	2022年12月23日
(3)	債権者異議申述公告日	2023年1月16日
(4)	債権者異議申述最終期日	2023年2月20日
(5)	効力発生日	2023年2月21日

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 3 月31日)
運賃及び荷造費	122,231千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 3 月31日)
現金及び預金	1,173,460千円
現金及び現金同等物	1,173,460千円

(株主資本等関係)

当第 2 四半期連結累計期間(自 2022年10月 1 日 至 2023年 3 月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年12月23日開催の第17期定時株主総会において、今後の当社の資本政策の柔軟性、機動性を向上させることを目的とする無償減資について決議し、当該決議について、2023年 2 月21日に効力が発生しております。

この結果、当第 2 四半期連結累計期間において、資本金が522,064千円、資本準備金が514,064千円減少し、その他資本剰余金が1,036,128千円増加しており、当第 2 四半期連結会計期間末において、資本金は50,000千円、資本剰余金は1,086,128千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	D2C事業	メディカル サポート事業	計		
売上高					
通販	829,864		829,864		829,864
その他	29,816	40,978	70,794		70,794
顧客との契約から生じる収益	859,681	40,978	900,659		900,659
外部顧客への売上高	859,681	40,978	900,659		900,659
セグメント間の内部売上高又は振替高	386		386		386
計	859,294	40,978	900,273		900,273
セグメント利益又は損失()	399,342	2,140	397,201	188,478	208,722

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 188,478千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 3 月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	70円24銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	211,143
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	211,143
普通株式の期中平均株式数(株)	3,006,178
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	69円52銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	30,863
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四 半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計 年度末から重要な変動があったものの概要	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月12日

株式会社W a q o o
取締役会 御中

監査法人クレア

東京都江戸川区

指定社員 公認会計士 橘内 進
業務執行社員

指定社員 公認会計士 塚田 英樹
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社W a q o oの2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年10月1日から2023年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社W a q o o及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2022年9月30日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して2022年12月23日付で無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
 - ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
 - ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
- 監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
- 監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。